

議案第65号

令和3年度日高町水道事業会計補正予算（第2号）について

令和3年度日高町水道事業会計の補正予算（第2号）を別紙のとおり計上する。

令和3年12月8日 提出  
日高町長 松本秀司



令和3年度日高町水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和3年度日高町水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 令和3年度日高町水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出			
第1款 事業費	259,451 千円	△ 220 千円	259,231 千円
第1項 営業費用	241,370 千円	△ 220 千円	241,150 千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条に定めた本文括弧書中、「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 85,292千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,568千円と過年度分損益勘定留保資金 75,724千円で補てんする」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 89,399千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,269千円と過年度分損益勘定留保資金 78,130千円で補てんする」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 資本的収入	94,464 千円	14,600 千円	109,064 千円
第2項 企業債	59,900 千円	14,600 千円	74,500 千円
支 出			
第1款 資本的支出	179,756 千円	18,707 千円	198,463 千円
第1項 建設改良費	123,898 千円	18,707 千円	142,605 千円

(企業債)

第4条 予算第5条に定めた起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおり補正する。

(既定)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
県営水利施設等保全 高度化事業（川辺町 周辺地区）共同事業 負担金  （上水道事業債）	千円 （補正前） 7,900 （補正後） 12,300	（1）借入先 政府、銀行又は その他 （2）借入時期 令和3年度 ただし、事業その他の都合に より起債額の全部又は一部を後 年度へ繰越して起債することが できる。 （3）借入方法 普通貸借	2.5% 以内	政府資金については、その融通条 件により銀行その他の場合にはその 債権者と協定するものとする。 ただし、企業財政の都合により、 年限変更、繰上償還又は低利借換え することができる。
小浦ポンプ所非常用 発電機更新事業  （上水道事業債）	千円 （補正前） 10,700 （補正後） 9,900	同上	同上	同上

(追加)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
県道御坊由良線水道 管移設事業  （上水道事業債）	千円 11,000	（1）借入先 政府、銀行又は その他 （2）借入時期 令和3年度 ただし、事業その他の都合に より起債額の全部又は一部を後 年度へ繰越して起債することが できる。 （3）借入方法 普通貸借	2.5% 以内	政府資金については、その融通条 件により銀行その他の場合にはその 債権者と協定するものとする。 ただし、企業財政の都合により、 年限変更、繰上償還又は低利借換え することができる。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第8条に定めた経費の金額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	14,458 千円	△ 203 千円	14,255 千円

令和3年12月8日 提出

日高町長 松本秀司

令和3年度日高町水道事業会計補正予算（第2号）附属明細書

1. 令和3年度 日高町水道事業会計予算実施計画
2. 令和3年度 日高町水道事業会計予算事項別明細書
3. 令和3年度 日高町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
4. 給与費明細書
5. 令和3年度 日高町水道事業予定貸借対照表
6. 工事請負費明細書

1. 令和3年度 日高町水道事業会計予算実施計画

収益の支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1. 事業費			259,451	△ 220	259,231
	1. 営業費用		241,370	△ 220	241,150
		2. 配水及び給水費	28,147	△ 165	27,982
		3. 業務費	11,352	△ 38	11,314
		4. 総係費	10,627	△ 17	10,610

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1. 資本的收入			94,464	14,600	109,064
	2. 企業債		59,900	14,600	74,500
		1. 企業債	59,900	14,600	74,500

支 出

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1. 資本の支出			179,756	18,707	198,463
	1. 建設改良費		123,898	18,707	142,605
		1. 配水設備改良費	123,430	18,707	142,137

2. 令和3年度 日高町水道事業会計予算事項別明細書

収益の支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	節		説 明
						区 分	金 額	
1. 事業費			259,451	△ 220	259,231			
	1. 営業費用		241,370	△ 220	241,150			
		2. 配水及び給水費	28,147	△ 165	27,982	2. 手 当 等	△ 172	期末勤勉手当
						4. 法 定 福 利 費	7	職員共済組合負担金
		3. 業務費	11,352	△ 38	11,314	2. 手 当 等	△ 31	期末勤勉手当
				4. 法 定 福 利 費	△ 7	職員共済組合負担金		
	4. 総係費	10,627	△ 17	10,610	18. 負 担 金	△ 17	下水道事業特別会計負担金	

資本の収入及び支出

収 入

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	節		説 明
						区 分	金 額	
1. 資本的収入			94,464	14,600	109,064			
	2. 企業債		59,900	14,600	74,500			
		1. 企業債	59,900	14,600	74,500	1. 企 業 債	14,600	企業債



支 出

(単位：千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	節		説 明
						区 分	金 額	
1. 資本的支出			179,756	18,707	198,463			
	1. 建設改良費		123,898	18,707	142,605			
		1. 配水設備改良費	123,430	18,707	142,137	1. 工 事 請 負 費	16,830	町道高家中央線水道管移設工事 3,190 県道柏御坊線水道管移設工事 △ 440 県道井関御坊線水道管移設工事 3,960 小浦ポンプ所非常用発電機更新工事 △ 880 県道御坊由良線水道管移設工事 11,000
					7. 負 担 金	1,877	県営水利施設等保全高度化事業（川辺町周辺地区）共同事業負担金 4,532 土生川砂防事業による水管橋移転補償工事負担金（川辺町周辺土地改良区） △ 2,661 土地改良事業団体連合会負担金 6	

3. 令和3年度 日高町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで)

(単位 : 円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△17,914,363
減価償却費	109,954,000
固定資産除却費	1,000
固定資産売却損益 (△は益)	△592,000
貸倒引当金の増減 (△は減少)	50,000
賞与引当金の増減 (△は減少)	△2,838
法定福利費引当金の増減 (△は減少)	△2,820
長期前受金戻入額	△29,994,000
受取利息及び配当金	△140,000
支払利息及び企業債取扱諸費	12,850,000
未収金の増減 (△は増加)	△4,826,210
未払金の増減 (△は減少)	4,017,265
たな卸資産の増減 (△は増加)	0
小 計	<hr/> 73,400,034
受取利息及び配当金	140,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△12,850,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 60,690,034

(単位 : 円)

2.	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△145,764,543
	有形固定資産の売却による収入	990,000
	国庫補助金による収入	19,133,000
	負担金等による収入	28,500,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△97,141,543</u>
3.	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	74,500,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△55,857,595
	他会計からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>18,642,405</u>
	資金に係る換算差額	0
	資金増減額	△17,809,104
	資金期首残高	224,526,620
	資金期末残高	<u>206,717,516</u>

4. 給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考	
		給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
補正後	損益勘定支弁職員	2	7,159	3,965	11,124	3,131	14,255	
	資本勘定支弁職員							
	合計	2	7,159	3,965	11,124	3,131	14,255	
補正前	損益勘定支弁職員	2	7,159	4,168	11,327	3,131	14,458	
	資本勘定支弁職員							
	合計	2	7,159	4,168	11,327	3,131	14,458	
比較	損益勘定支弁職員	0	0	△ 203	△ 203	0	△ 203	
	資本勘定支弁職員							
	合計	0	0	△ 203	△ 203	0	△ 203	

  

職員手当 の内訳	区分	期末勤勉手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	計 (千円)
	補正後	2,807	396	47	144	300	271	3,965
	補正前	3,010	396	47	144	300	271	4,168
	比較	△ 203	0	0	0	0	0	△ 203

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考	
		給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
補正後	損益勘定支弁職員	2	7,159	3,965	11,124	3,131	14,255	
	資本勘定支弁職員							
	合計	2	7,159	3,965	11,124	3,131	14,255	
補正前	損益勘定支弁職員	2	7,159	4,168	11,327	3,131	14,458	
	資本勘定支弁職員							
	合計	2	7,159	4,168	11,327	3,131	14,458	
比較	損益勘定支弁職員	0	0	△ 203	△ 203	0	△ 203	
	資本勘定支弁職員							
	合計	0	0	△ 203	△ 203	0	△ 203	

  

職員手当 の内訳	区分	期末勤勉手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	計 (千円)
	補正後	2,807	396	47	144	300	271	3,965
	補正前	3,010	396	47	144	300	271	4,168
	比較	△ 203	0	0	0	0	0	△ 203

イ. 会計年度任用職員 なし

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	
給 料	0	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			昇給日：1月1日
		その他の増減分			
職 員 手 当	△ 203	制度改正に伴う増減分	△ 100	期末勤勉手当	△ 100 人事院勧告
		その他の増減分	△ 103	期末勤勉手当	△ 101 人事評価
				賞与引当金	△ 2

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		事務・技術職(企業職)
令和3年12月1日現在	平均給料月額 (円)	297,450
	平均給与月額 (円)	315,850
	平均年齢 (歳)	38歳 1ヶ月
令和3年4月1日現在	平均給料月額 (円)	297,450
	平均給与月額 (円)	315,850
	平均年齢 (歳)	37歳 5ヶ月

イ. 初任給

区 分	企 業 職	一般会計の制度
	事務・技術職 (円)	一般職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ. 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年12月1日現在	6級			令和3年4月1日現在	6級		
	5級	1	50.0		5級	1	50.0
	4級				4級		
	3級				3級		
	2級				2級		
	1級	1	50.0		1級	1	50.0
	計	2	100.0		計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	公室長・参事 ・課長の職務	副課長 主幹の職務	課長補佐 の職務	係長の職務	主査の職務	主事の職務

エ. 昇給

	区 分		企 業 職		区 分		企 業 職
	職員数	(A) (人)			職員数	(A) (人)	
補正後	昇給に係る職員数	(B) (人)	2	補正前	昇給に係る職員数	(B) (人)	2
	号給数別内訳	1号給 (人)			号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)				2号給 (人)	
		3号給 (人)	1			3号給 (人)	1
		4号給 (人)	1			4号給 (人)	1
		6号給 (人)				6号給 (人)	
		8号給 (人)				8号給 (人)	
	比較	(B)/(A) (%)	100.0		比較	(B)/(A) (%)	100.0

オ. 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.225	2.075	4.300	有	
補正前	2.225	2.225	4.450	有	
国の制度	2.225	2.075	4.300	有	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	和歌山県市町村総合事務組合に加入
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

キ. 地域手当                    な し

ク. 特殊勤務手当            な し

ケ. その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

5. 令和3年度 日高町水道事業予定貸借対照表  
(令和4年3月31日)

(単位 : 円)

		資 産 の 部	
1.	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ. 土地		83,367,124
	ロ. 建物	185,265,326	
	減価償却累計額	<u>△64,036,699</u>	121,228,627
	ハ. 構築物	1,778,295,404	
	減価償却累計額	<u>△911,741,053</u>	866,554,351
	ニ. 機械及び装置	1,354,357,306	
	減価償却累計額	<u>△1,201,582,946</u>	152,774,360
	ホ. 車両及び運搬具	1,362,630	
	減価償却累計額	<u>△1,294,322</u>	68,308
	ヘ. 工具、器具及び備品	6,624,538	
	減価償却累計額	<u>△1,527,785</u>	5,096,753
	ト. 建設仮勘定		<u>292,045,187</u>
	有形固定資産合計		<u>1,521,134,710</u>
	(2) 無形固定資産		
	イ. 水利権		<u>29,019,710</u>
	無形固定資産合計		<u>29,019,710</u>
	固定資産合計		<u>1,550,154,420</u>
2.	流動資産		
	(1) 現金預金		206,717,516
	(2) 未収金	23,730,000	
	貸倒引当金	<u>△323,219</u>	23,406,781
	(3) 貯蔵品		<u>737,523</u>
	流動資産合計		<u>230,861,820</u>
	資 産 合 計		<u><u>1,781,016,240</u></u>



(単位 : 円)

		負債の部		
3.	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債		772,131,568	
	固定負債合計			772,131,568
4.	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債		57,702,712	
	(2) 未払金		16,322,460	
	(3) 引当金			
	イ. 賞与引当金	943,000		
	ロ. 法定福利費引当金	181,000	1,124,000	
	流動負債合計			75,149,172
5.	繰延収益			
	長期前受金		1,309,552,165	
	収益化累計額		△893,804,902	
	繰延収益合計			415,747,263
	負債合計			<u>1,263,028,003</u>
		資本の部		
6.	資本金			509,600,000
7.	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ. 国庫補助金	17,101,000		
	資本剰余金合計		17,101,000	
	(2) 利益剰余金			
	イ. 減債積立金	10,800,000		
	ロ. 当年度未処理欠損金	19,512,763		
	利益剰余金合計		△8,712,763	
	剰余金合計			8,388,237
	資本合計			<u>517,988,237</u>
	負債・資本合計			<u>1,781,016,240</u>

## 注 記

### I. 重要な会計方針

#### 1. 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
  - 建物 58年
  - 構築物 38年
  - 機械及び装置 5～16年
  - 車両及び運搬具 5年
  - 工具器具及び備品 3～5年

##### (2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
  - 水利権 20年

#### 2. たな卸し資産の評価基準及び評価法

- ・ 先入先出法による原価法（貸借対照評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 3. 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

退職給付引当金は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、日高町水道事業会計は、当該組合に負担金を拠出しているが、一般会計との間で協定書を締結することにより、追加的な調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、日高町水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー 計算書等関連

1. 重要な非資金取引

該当事項なし

III. 予定貸借対照表等関連

1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2. 企業債の償還に係る他会計の負担

該当事項なし

3. 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 936,000円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支給するため、法定福利費引当金 180,000円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、債権 50,000円を不納欠損処理するため、貸倒引当金 50,000円を取り崩す。

IV. 重要な後発事象

該当事項なし

V. その他の注記

該当事項なし

6. 工事請負費明細書

(1) 配水設備工事

(単位 : 千円)

路線名等	位置	工種	数量、延長	口径 (mm)	管種・方法	工事費(税込)
町道高家中央線水道管移設工事	高家	管路移設	40.0 m	100	水道配水用ポリエチレン管 仮設工1.0式	3,190
県道井関御坊線水道管移設工事	原谷	管路移設	110.0 m	75	水道配水用ポリエチレン管	3,960
県道御坊由良線水道管移設工事	小浦	管路移設	15.0 m	200	耐震用ダクタイル鋳鉄管 不断水工4カ所	11,000
合計						18,150

